



こんにちは
日本共産党品川区議会議員
鈴木ひろ子 です

事務所 中延 2-11-7 Tel.3783-8833
区議団控え室 (品川区役所内) Tel.5742-6818

このニュースについてのご意見、ご要望をお寄せください。



決算委員会で取り上げました
「ファミリータイプ併設、管理人の駐在など…」

品でもワンルームマンションの規制を!



地域住民への生活環境に様々な影響を及ぼすワンルームマンションの建設・計画が、各地で建築紛争が起こっています。23区でも住環境を守るための様々な規制を行う自治体が増えていきます。私・鈴木は決算委員会で、品川区でもワンルームマンションの規制を行うよう求めました。

品川でワンルーム急増

品川では02年からワンルームマンションの建設が増え始めました。それまで年間10棟前後・3000〜6000戸だったものが、02年35棟・1398戸、05年39棟・1804戸に激増。ファミリータイプ：ワンルームの戸数割合は2：1とのこと。

荒川区では…半数以上をファミリータイプに

荒川区では今年9月にワンルームマンションを規制する条例を制定。「地域の住環境やコミュニティの保全、集合住宅の居住者と周辺住民との良好な近隣関係の形成による豊かな地域社会をめざす」としています。

①30戸以上のマンションでは半数以上を家族向け住戸（専用床面積50㎡以上）にしなければならない。

②管理人室を設置し、管理人は

・50戸未満は週5日以上・日中4時間の駐在

・100戸未満は週5日以上・日中8時間以上の駐在

・100戸以上は常駐。

その他駐車場や駐輪場、条例違反時の対応など様々な規定されています。

23区で9区が規制条例、さらに4〜5区が検討

23区でワンルーム規制の条例は9区が制定、さらに4〜5区が規制を検討中とのこと。私は、品川でも規制条例をつくるよう求めました。

齊藤住宅課長は、「品川は文京目黒と並んでワンルーム御三家、：投資型のマンションで、空きがなく2〜3年でぐるぐる回転すると年利5%。投資ファンドや富裕層の方が買って外れない。1万8900人・単身40歳未満が増えており、品川の人口増を支えている。ワンルームの総量規制は品川では必要ない」と答弁。

私・鈴木は、「住宅街に突然ワンルーム。街づくりの点からも定住するファミリータイプにしてほしいというのが地域の強い要望。ファミリータイプの附置義務を」と求めました。

住宅課長は、「ファミリー住宅の附置については、定住人口を増やす、近隣の方の地域の核になる方を育てたいという意味で重要だと認識している」と答弁しました。

品川でも地域の皆さんと声を上げ、ワンルームマンション規制条例の実現にがんばります。



ついに品川区が計画案を発表 住宅耐震化助成が大幅前進

冬の夕方18時、東京湾北部地震M7.3の場合...

品川区の被害想定は

- ・死者数：185人
- ・負傷者：5971人
- ・建物全壊：倒壊14023棟
- 地震火災11万655棟

首都直下型大地震の発生確率は今後30年間で70%と予想されています。品川区内の被害想定は右記の通り。一刻も早い対策が求められています。

共産党は阪神淡路大震災直後から「区内木造住宅、マンションへの住宅耐震化助成を」と提案してきました。品川区の「自分の財産は自分で守れ」との主張に対し、大震災から住民のいのちとくらしを守る事は自治体の使命だと論戦し実現に向け繰り返し提案を行ってきました。

昨年11月は、独自に条例を作

成し議会に提出。他会派にも賛同を求め、区長に実現を迫りました。

こうした中、今年9月、ついに品川区が「促進計画」中間のまとめ(案)を発表。

①住宅耐震化の目標設定：平成27年度耐震化率を90%に

②マンションも耐震化の対象に：区内全域での耐震診断助成、耐震化アドバイザー派遣制度の整備

③寝室への耐震シェルター助成などが盛り込まれました。引き続き、目標達成に必要な助成額の引き上げや相談体制の強化実現に向けがんばります。



日本共産党

無料 法律・生活相談会

11月21日(水)午後6:30~

鈴木ひろ子事務所
中延2-11-7 Tel.3783-8833

弁護士さんと一緒に対応します。遺産相続、立ち退き、サラ金、離婚問題、医療や介護などどんな問題でもお気軽にご相談ください。

